

「かわさき強靱化計画（案）」 パブリックコメントの実施結果について

1 概要

平成 28 年 3 月に策定した「川崎市国土強靱化地域計画」の計画期間が令和 2 年度末に終了することから、今回見直しを行うとともに、川崎市地域防災計画（震災対策編）の実行計画の位置づけである「川崎市地震防災戦略」についても同時期に計画期間が終了することから、効率的かつ効果的な施策の推進の観点から川崎市国土強靱化地域計画に整理・統合することとしました。

今後起こりうる大規模自然災害に備え、川崎市がこれまで以上に「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを推進するために、これまでの取組を確認し検証したうえで、川崎市の健康診断（脆弱性評価）を行い、「かわさき強靱化計画」を取りまとめ、市民の皆様から御意見を募集しました。

その結果 4 通 15 件の御意見をいただきましたので、内容及び本市の考え方を次のとおり公表いたします。

2 意見募集の概要

| | |
|---------|--|
| 題名 | 「かわさき強靱化計画（案）」に関する意見募集について |
| 意見の募集期間 | 令和 2 年（2020 年）12 月 10 日から令和 3 年（2021 年）1 月 12 日まで |
| 意見の提出方法 | 電子メール（フォーム）、ファクス、郵送、持参 |
| 意見の周知方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・本市ホームページ ・情報プラザ（市役所第 3 庁舎 2 階） ・各区役所、支所等（市政資料コーナー） ・総務企画局危機管理室（第 3 庁舎 7 階） ・その他 市政だより、Twitter 等 |
| 結果の公表方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・本市ホームページ ・情報プラザ（市役所第 3 庁舎 2 階） ・各区役所、支所等（市政資料コーナー） ・図書館 ・総務企画局危機管理室（第 3 庁舎 7 階） |

3 結果の概要

| | |
|-------------|-----------|
| 意見提出数（意見件数） | 4 通（15 件） |
| 電子メール | 3 通（8 件） |
| F A X | 0 通（0 件） |
| 郵送 | 0 通（0 件） |
| 持参 | 1 通（7 件） |

4 御意見の内容と対応

河川や道路などのインフラ整備を求める意見や、避難施設や市重要施設への自立・分散型エネルギーシステムの導入の推進を求める意見などが寄せられました。

また、エネルギー対策についての意見を頂いたことから、一部意見を反映するとともに、用語・用字の修正や、国庫補助対象事業の精査による重点事業の追加などの修正を行ったうえ、かわさき強靱化計画を策定します。

【意見に対する市の考え方の区分説明】

- A 御意見の趣旨を踏まえ、新たに計画（案）に反映したもの
- B 素案の趣旨に沿った御意見であり、既に素案等に反映されているもの
- C 今後の参考とさせていただく御意見
- D 素案や施策に対する要望・質問等であり、素案や施策の内容を説明・確認するもの
- E その他

【意見の件数と対応区分】

| 項目 | A | B | C | D | E | 計 |
|-----------------|---|---|---|---|---|----|
| 1 計画全般に関すること | | | | 2 | | 2 |
| 2 脆弱性評価結果に関すること | | | 4 | 1 | | 5 |
| 3 強靱化事業に関すること | 2 | 2 | | 1 | | 5 |
| 4 目標設定に関すること | | | | 3 | | 3 |
| 合計 | 2 | 2 | 4 | 7 | | 15 |

5 主な意見（要旨）の内容と市の考え方

(1) 計画全般に関すること（2件）

| No. | 主な意見（要旨） | 市の考え方 | 対応区分 |
|-----|---------------------------------------|---|------|
| 1 | 強靱化事業ごとに、計画期間内の具体的な取組内容と予算規模を明記してほしい。 | 本計画は、国土強靱化に係る本市の他の計画等の指針となるべきものとして策定しており、国土強靱化に係る市の事業を広く強靱化事業として位置付けています。具体的な取組内容については、個別の計画等に基づき実施することから、別紙の強靱化事業一覧におきまして、川崎市総合計画実施計画における関連する事務事業を位置付けることにより、取組内容や予算額等を参照できるよう配慮しています。 | D |
| 2 | この計画はどういうことを企図し | 本計画は大規模自然災害時に、人命を守り、 | D |

| | | | |
|--|---|--|--|
| | <p>ているのか、何が重点施策なのかをもっとポイントを絞って丁寧に説明して欲しい。</p> | <p>経済社会への被害が致命的にならずに迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築することを目的としています。</p> <p>策定にあたっては、事前に備えるべき目標や起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)等を設定し、本市が現状どの程度これらの目標や最悪の事態等に対応できるのか脆弱性評価を行うことで分析し、施策の推進方針を定め、取り組むべき事業を設定しています。</p> <p>また、重点事業につきましては、本編第6章の選定基準に基づき、国庫補助事業や減災目標の達成に寄与する事業等を選定した上で、リスクシナリオごとに整理し、取り組むべき主な事業を位置付けています。</p> | |
|--|---|--|--|

(2) 脆弱性評価結果に関すること (5件)

| No. | 主な意見 (要旨) | 市の考え方 | 対応区分 |
|-----|--|---|------|
| 1 | <p>リスクシナリオ2-3の推進方針に、帰宅困難者収容施設の、自立・分散型エネルギーシステム導入の啓発推進を追加してほしい。</p> | <p>災害対応の拠点となる施設において、災害時でも使用可能な通信環境や空調設備の整備に取り組むことは重要であると考えております。一時滞在施設を含め、企業等に対し必要なハード整備について引き続き啓発を行ってまいります。</p> | C |
| 2 | <p>リスクシナリオ 2-6 について、推進方針に、避難所への災害時でも運転継続が可能な空調設備の導入も追加してほしい。</p> | <p>災害時の避難所における生活環境につきましては、避難者の心身の健康の確保に向けて、整備に取り組むことは重要であると考えております。</p> <p>空調設備につきましては、その整備に多額の費用が必要となることから、普通教室の更新を最優先の課題として、計画的な整備を検討することとしております。今後、財政状況等も考慮の上、整備手法等の検討を進めてまいります。</p> | C |
| 3 | <p>リスクシナリオ 5-2 について、推進方針に、市重要施設への分散型エネルギーシステムの導入や啓発の促進を追加してほしい。(6-1 に対して</p> | <p>リスクシナリオ「3-1 市役所及び区役所の職員・施設等の被災等による行政機能の大幅な低下」において、強靱化事業として「資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化」を位置</p> | C |

| | | | |
|---|--|---|---|
| | 同趣旨 1 件) | 付けており、災害時でも行政機能の確保ができるよう取組を進めてまいります。 | |
| 4 | リスクシナリオ 7-1 について、現状に、都市ガスの 2 次災害防止対策（メーターの感震遮断機能）も記載してほしい。 | 川崎市地震被害想定調査におきまして、マイコンメーターの作動によりガスが遮断されるものと想定しており、ライフライン事業者の取組が二次災害の発生防止に大きく寄与しているものと認識しております。 また、強靱化事業として「ライフライン関係団体との連携強化」を位置付けているところであり、強靱化事業の推進に当たりましては、ライフライン事業者の取組を踏まえながら取り組んでまいります。 | D |

(3) 強靱化事業に関すること（5 件）

| No. | 主な意見（要旨） | 市の考え方 | 対応区分 |
|-----|---|---|------|
| 1 | 道路や河川などのインフラ整備が遅れている。国道 409 号線は、歩道もない。災害に備えるために、計画に位置付け、早く整備をして欲しい。 | 道路や河川の整備につきましては、リスクシナリオ 1-2「密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による死傷者の発生」やリスクシナリオ 1-4「風水害による市街地等の浸水による死傷者の発生」等に対応する事業として「幹線道路の整備」や「河川施設の整備・機能向上等」を位置づけておりますので、計画的なインフラ整備を図ってまいります。 なお、国道 409 号線につきましては、災害時の救出・救助や支援物資の輸送等を行う緊急輸送道路に指定されており、災害対応上重要な路線であることから、引き続き関係機関との協議を進め道路整備プログラムに基づき道路の拡幅、歩道設置等の整備を行ってまいります。 | D |
| 2 | 令和元年の東日本台風による風水害を教訓として、気候変動リスク情報を積極的に取り入れ、早め早めに市民に安全情報を伝える取組をしてほしい。 | 近年、気候変動により台風等の自然災害が頻発化・激甚化する傾向にあることから、マイタイムラインの啓発等を通じ、避難準備情報の入手方法や市民一人一人の状況に応じた適切な避難行動などの周知に努めております。 また、令和 3 年 4 月に「防災ポータルサイト」、「メールニュースかわさき（防災気象情報）」及び「かわさき防災アプリ」のリニューアルを予 | B |

| | | | |
|---|--|--|---|
| | | 定しており、よりきめ細かな防災情報の発信に向け、システムの整備を進めてまいります。 | |
| 3 | リスクシナリオ 2-5「被災地域における疾病・感染症等の大規模発生、新たな感染症の感染拡大」について、取り組むべき主な事業に、平時からのマスク、防護服、薬、体温計等の備蓄の充実を取り入れてほしい。 | <p>感染症対策の備蓄の充実といたしましては、令和2年6月に「災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を策定し、その中で新型コロナウイルス感染症対策の主な備蓄物資を定め、各避難所へ追加配備しました。</p> <p>本計画におきましても、リスクシナリオ 2-5に強靱化事業として「避難所運営体制の整備・強化」を位置付けておりますので、その中で避難所における感染症対策に取り組むこととしております。</p> | B |
| 4 | リスクシナリオ 2-1 について、取り組むべき主な事業に、再生可能エネルギーだけでなく、自立・分散型エネルギーの普及促進も追加してほしい。(5-2 に対して同趣旨 1 件) | 「再生可能エネルギーの普及促進」につきまして、再生可能エネルギー以外にも多様なエネルギー対策を図ることが避難生活環境の確保、災害リスクの回避・緩和につながることから、強靱化事業名を「再生可能エネルギー等の普及促進」に修正します。 | A |

(4) 目標設定に関すること (3 件)

| No. | 主な意見 (要旨) | 市の考え方 | 対応区分 |
|-----|--|--|------|
| 1 | 減災目標について、なぜ令和2年度と令和7年度で30人しか減らないのか。むしろ、新しい手法を駆使して新たな目標を創らないと新鮮味に欠けている。 | <p>本市におきましては、今後も人口増が見込まれ建築物も増加の傾向にあることや、住宅の耐震化率の向上をはじめとする各減災施策の進捗により防災対策が進んでいることから、減災効果が伸びにくい環境にありますが、今後計画に基づき実施する様々な取組の効果を総合的に勘案して令和7年度における減災目標を設定しております。</p> <p>なお、減災効果を評価するためには、これまでの取組を継続して捉える必要があるため、平成21年度に実施した被害想定を基に目標値を定めております。</p> <p>なお、今後の被害想定の見直しの際には、専門家の意見等も踏まえながら、減災目標についても改めて検討してまいります。</p> | D |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 2 | <p>目標の中にもう少し感染症対策を具体化して欲しい。</p> | <p>感染症対策といたしましては、リスクシナリオ2-5「被災地域における疾病・感染症等の大規模発生、新たな感染症の感染拡大」において推進方針等を示しております。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設・運営につきましては、令和2年6月に「災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を策定し、避難所運営に当たる職員への研修や避難所開設訓練を実施し、感染リスクを最小限に留めるよう対策を行っております。</p> | D |
| 3 | <p>当市は横浜市や東京都と隣接している特性のため、広域的に連携した共同目標を作成すべき。</p> | <p>国土強靱化地域計画は、本市の他の防災に係る計画の指針となるものであり、各自治体において、国の国土強靱化基本計画との調和を保ちながら、リスクシナリオの設定、脆弱性評価を行い、基本目標や今後の推進方針、事業等を定めているものです。</p> <p>大規模災害発生時におきましては、広域的な連携活動が重要であると認識しており、近隣自治体や関西広域連合との連携につきましては、九都県市合同防災訓練や図上訓練等を通じ、又、災害時応援協定を締結している他都市や事業者等とも連携し、災害対応力の向上に取り組んでおります。</p> | D |